

別記第1号様式（第4条の2第2項）

大規模設備投資奨励金指定企業事前協議書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

申請企業 商号又は名称

代表者氏名

君津市企業立地促進条例第7条及び君津市企業立地促進条例施行規則第4条の2第2項の規定により、大規模設備投資奨励事業に係る設備投資の計画について、関係書類を添えて協議します。

記

事業所	所在地		
	名称		
設立年月日	年 月 日		
事業内容及び産業分類			
設備又は社宅の別	<input type="checkbox"/> 設備（償却資産） <input type="checkbox"/> 社宅		
投下固定資産額	償却資産		円
	土地		円
	家屋		円
取得予定日	年 月 日		

備考

- 1 投下固定資産額欄の土地欄及び家屋欄は、社宅を整備する場合のみ記入すること。
- 2 複数設備の取得日が異なる場合、取得予定日は、主たる設備の取得予定日を記入すること。

設備投資計画書

1 企業の概要

企 業 名		資 本 金	
本 社 所 在 地		決 算 期	
代 表 者		主 な 事 業 内 容	
全 従 業 員 数		主 要 株 主 等 (10%以上)	
設 立 年 月 日		関 連 企 業	

※ 企業の概要を説明するパンフレットその他参考資料を添付してください。

※ 関連企業は、資本や人的に密接な関係があり、かつ認定を受けようとする事業に関連する企業を記載してください（グループ会社や子会社など）。

2 設備投資計画の概要

--

3 設備投資が「事業の拡大」又は「製造等の能力の改善」に資することの説明

--

4 スケジュール

着工(予定)日	年 月 日
竣工(予定)日	年 月 日
取得予定日	年 月 日

※複数の工事をまとめて協議する場合は、主たるものについて記入し、その他のものは別紙をつけること。

5 償却資産について

種 類	内 容	取得（予定）日
構 築 物		
機 械 及 び 装 置		
船 舶		
航 空 機		
車 両 及 び 運 搬 機		
工 具、器 具 及 び 備 品		

備考

- 1 車両及び運搬機については、自動車税、軽自動車税の課税対象である自動車及び軽自動車は除く。
- 2 同一種類に複数の資産がある場合には、主たるものについて記入し、個別の資産の一覧については別紙をつけること。

6 土地について（社宅の場合）

敷 地 面 積	m ²	契 約 年 月 日	
前 所 有 者 氏 名		取 得 年 月 日 (所有権移転の原因日)	
貸 主 氏 名		賃 借 開 始 日	
備 考			

7 家屋（建物）について（社宅の場合）

建 築 面 積			m ²
延 床 面 積			m ²
工 事 契 約 年 月 日			年 月 日
建 築 確 認（ 予 定 ） 日			年 月 日
設 計 業 者	業 者 名		
	所 在 地		
	担 当 者 名		
	連 絡 先	TEL FAX	
建 設 業 者	業 者 名		
	所 在 地		
	担 当 者 名		
	連 絡 先	TEL FAX	
備 考			

8 投資計画（取得をする固定資産に関する投資計画）

（単位：百万円）

区 分	当初（追加）投資 時 点	当初（追加）投資 ～ 1 年後まで	1 年 後 ～ 2 年 後 まで	2 年 後 ～ 3 年 後 まで	合 計
償却資産					
土 地					

家屋 (建物)					
合計					

※地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産を記載。

※土地欄及び家屋欄は、社宅を整備する場合のみ記入すること。

9 雇用計画

今回の設備投資計画は、雇用の削減を目的としたものではありません。

(今回の設備投資に伴う新規雇用を計画している場合の新規雇用数)

10 手続きに関する担当者

連絡 先	氏名	
	所属	
	所属先所在地	
	電話番号	
	メールアドレス	

第1号様式の4（第5条第1項）

指定企業（大規模設備投資奨励金）指定申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

申請企業 商号又は名称

代表者氏名

大規模設備投資奨励事業について、君津市企業立地促進条例第4条に規定する指定企業として指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、本件について必要に応じて当社の君津市固定資産課税台帳を確認することを承諾します。

記

事業所	所在地		
	名称		
設立年月日	年 月 日		
事業内容及び産業分類			
設備又は社宅の別	<input type="checkbox"/> 設備（償却資産）	<input type="checkbox"/> 社宅	
取得日	年 月 日		
投下固定資産額	償却資産	円	
	土地	円	
	家屋	円	
大規模設備投資奨励金 事前確認協議書提出日	年 月 日		

備考

- 1 投下固定資産額欄の土地欄及び家屋欄は、社宅を整備した場合のみ記入すること。
- 2 複数設備の取得日が異なる場合、取得日は、主たる設備の取得日を記入すること。
社宅を整備した場合は、当該家屋の取得日を記入すること。

年 月 日

設備投資実施報告書

1 企業の概要

企 業 名		資 本 金	
本社所在地		決 算 期	
代 表 者		主 な 事 業 内 容	
全従業員数		主 要 株 主 等 (1 0 % 以 上)	
設立年月日		関 連 企 業	

※ 企業の概要を説明するパンフレットその他参考資料を添付してください。

※ 関連企業は、資本や人的に密接な関係があり、かつ認定を受けようとする事業に関連する企業を記載してください（グループ会社や子会社など）。

2 過去2年間（2事業年度）の収支状況

区 分	年	年
	月 ～ 月	月 ～ 月
売 上 高		
経 常 利 益		

税引後当期利益	
備考	

3 大規模設備投資奨励金指定企業事前協議書提出日

提出日	年 月 日
-----	-------

4 設備投資が「事業拡大」又は「製造等の能力の改善」に資することの説明

--

備考 大規模設備投資奨励金事前確認協議書に記入した内容や能力の数値が異なる場合には、その点を必ず記入すること。

5 スケジュール

着工日	
竣工日	
取得日	

6 償却資産について

種類	内容	取得日
構築物		
機械及び装置		
船舶		
航空機		
車両及び運搬機		

工具、器具及び備品		
-----------	--	--

備考

- 1 車両及び運搬機については、自動車税、軽自動車税の課税対象である自動車及び軽自動車は除く。
- 2 同一種類に複数の資産がある場合には、主たるものについて記入し、個別の資産の一覧については別紙をつけること。

7 土地について（社宅の場合）

敷地面積	m ²	契約年月日	
前所有者氏名		取得年月日 (所有権移転の原因 日)	
貸主氏名		賃借開始日	
備考			

8 家屋（建物）について（社宅の場合）

建築面積	m ²	
延床面積	m ²	
工事契約年月日	年 月 日	
建築確認（予定）日	年 月 日	
設計業者	業者名	
	所在地	
	担当者名	
	連絡先	TEL FAX

建設業者	業者名	
	所在地	
	担当者名	
	連絡先	TEL FAX
備考		

9 同一の事前確認協議書に記入された今後のその他の投資（取得をする固定資産に関する投資）計画

（単位：百万円）

区分	申請時点 (今回の申請分)	申請時点 ～1年後まで	1年後～ 2年後まで	2年後～ 3年後まで	合計
償却資産					
土地					
家屋 (建物)					
合計					

※地方税法（昭和25年法律第226号）第341条に規定する土地、家屋及び償却資産を記載。

※土地欄及び家屋欄は、社宅を整備した場合のみ記入すること。

10 雇用計画

今回の設備投資は、雇用の削減を目的としたものではありません。

（今回の設備投資に伴い新規雇用を行う（ことを予定している）場合の新規雇用数）

1 1 手続きに関する担当者

連絡 先	氏 名	
	所 属	
	所属先所在地	
	電 話	
	メールアドレス	

第4号様式の2（第7条の2第1項）

指定企業（大規模設備投資奨励金）指定変更申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住所

申請企業 商号又は名称

代表者氏名

年 月 日付け第 号で指定を受けた大規模設備投資奨励金における
投下固定資産の内容について変更したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、本件について必要に応じて当社の君津市固定資産課税台帳を確認することを承諾
します。

記

事業所	所在地			
	名称			
設備又は社宅の別	<input type="checkbox"/> 設備（償却資産） <input type="checkbox"/> 社宅			
変更日	年 月 日			
投下固定資産額	変更前		変更後	
	償却資産	円	償却資産	円
	土地	円	土地	円
	家屋	円	家屋	円

備考

- 1 投下固定資産額欄の土地欄及び家屋欄は、社宅を整備する場合のみ記入すること。
- 2 変更日には、指定を受けた後に主たる設備への機能付加として追加取得した設備の取得日を記入すること。

大規模設備投資奨励金交付申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住
所

指定企業 商号又は名称
代表者氏名

大規模設備投資奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

交付申請額		円
指定年月日及び番号		年 月 日 第 号
事業所	所在地	
	名称	
設備又は社宅の別	<input type="checkbox"/> 設備 (償却資産) <input type="checkbox"/> 社宅	
奨励金の算出根拠		
交付申請回数		

第14号様式（第12条）

立地奨励金（累積投資型立地奨励金、大規模設備投資奨励金）交付請求書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住
所

指定企
業 商号又は名称

代表者氏名 ㊟

年 月 日付け第 号で交付決定のあった立地奨励金（累積投資型立地奨励金、大規模設備投資奨励金）について、下記のとおり請求します。

記

交付請求額 円

振 込 先	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協 本・支店
	口座種別	
	口座番号	
	(フリガ ナ) 口座名義人	

指定企業地位承継承認申請書

年 月 日

君津市長 様

所在地又は住
所

申請企業 商号又は名称
代表者氏名

指定企業の地位承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

地位承継の対象 となる指定企業	所在地又は住所		
	商号又は名称		
	事業所	所在地	
名称			
承継事由	合併・分割・その他（ ）		
備考			